

沖縄の航空整備会社 好調

地元採用強化「技術者を養成」

国内唯一、コロナで代替需要



航空機のエンジンを点検する「MRO Japan」の整備士、高良憲太郎さん＝3月24日、那覇空港

沖縄県にある国内唯一の航空機整備専門会社「MRO Japan」が受注を伸ばして活気づいている。新型コロナウイルス禍の往来制限により国内航空会社が海外に整備を委託しづらくなったことで、代替需要を獲得。地元採用の強化に動く。好調を持続させ、関連産業と雇用の拡大に結び付けたいことが課題だ。

MRO社は地元企業やANAホールディングス（HD）などの出資により2019年、那覇空港で本格的に事業を始めた。国の交付金を使って県が約160億円で格納庫を建設し、貸し出す形で支援。主に小型ジェット機とプロペラ機のエンジンの点検や部品交換、機体塗装を手がける。自動車の車検に当たる定期的な整備は低コストの中国企業などに頼むのが一般的だが、コロナで責任者の往来が困難になりMRO社への依頼が増加。目標より1年早い20年度に黒字化し、航空不況下で「耐性の強さ（地元関係者）を見せた。従業員は今年4月で39

0人に増え、正社員の約9割は沖縄県出身者だ。整備士の高良憲太郎さん（27）は、関市の中日航空専門学校を経てUターン就職した1期生。ボーイング737の1等航空整備士の国家資格を1月に取得した。

ANAHD傘下の全日本空輸の出向者が多い中、生え抜きで初の資格者となった高良さん。「自分たちの会社にするんだという『何くそ根性』で頑張りたい」と話す。

アジアを中心に航空需要は伸びが見込まれ、沖縄県は整備を軸に部品の管理、研究開発に産業の裾野を広げたい考え。ANAHDと組んで国立沖縄高専（名護市）に航空専門課程を設け、人材育成から就職まで完結できる仕組みも整えた。

沖縄の日本復帰から半世紀。経済は観光業頼みとさ離職率も高い。08年のリーマン・ショック後の数年は「地元で働きたい思いに応えられず、県外就職の支

援を余儀なくされた」（県幹部という苦い経験が、新産業づくりの背景にある。

MRO社の白田洋樹取締役（54）は「コロナで日本での整備が見直された」と語る。海外整備よりも、運航できない期間が短いといった利点を生かす考え。今後は距離の近いアジアの航空

会社からの受注も目指す。

ただ中国やシンガポールが優位な業界に食い込むには、整備コストを下げる必要がある。23年度は35人を採用し、態勢強化で回転率を高めるという「技術者を養成して沖縄発の航空関連産業を発展させる」と白田氏は意欲を燃やす。